

防災行動・防災意識の風化と地域社会 —火山災害地域の住民調査結果の比較から—

小野澤 章 子

The Declining People's Awareness on Disaster Preparedness: A Comparison of surveys in 2000 and 2007

Akiko ONOZAWA

This study aims to examine the transition of people's awareness on disaster preparedness over time. We have conducted surveys in 2000 and 2007 for people living around Iwate volcano which shows signs of volcanic activity in 1998. The surveys show that the disaster preparedness of the inhabitants has largely decreased in 2007, particularly among young people. On the other hand, it confirmed that participating into community activities helps to improve this tendency. Moreover, people living with vulnerable people were found to tend to have good preparation for disasters. In the end of the paper, we suggest that keeping awareness on disaster preparedness remained important although the volcano has been inactive.

I 問題設定

1 問題の所在

本論文は、1998年以降数年にわたって火山活動が活発化した岩手山周辺の住民に対して実施した、2度にわたる調査票調査の結果を比較することで、防災行動・防災意識の変化をとらえることを目的としている。

既に多くの先行研究が指摘している通り、日本における自然災害に関する防災研究は1995年の阪神・淡路大震災以降急激な進展を経て現在に至っている。研究の方向は災害そのものの理解から、それらによって被害を受ける人間・社会の問題へと拡大して、多くの知見が蓄積されつつある。

そのような背景を踏まえつつ本研究ではいわゆる防災の「風化」現象に着目する。防災の起点となるポイントから時間が経過するなかで防災行動や防災意識が

低下することは災害の対応では大きな問題である。日常的にも「災害の体験が風化している」というような表現で、私たちの生活で反省的に使われ、基本的には実際の災害体験を起点としてその経験（多くは大きな損失・被害を伴う）がいかされずに忘れ去られることをさしている。研究としては、「風化」の語を使っているものは多くはない。いくつか紹介すると、矢守(1996、2002)は、社会心理学的マスメディア研究の一貫として、災害後の新聞報道量等の減少を研究している。また、津波災害が頻発する地域の防災意識変化について検討した五十嵐(1993)は、津波災害の経験の蓄積や伝承(個人の記憶や言い伝え)、そこに発達する住民の考え方や行動を災害文化として捉え、それらが具体的な避難活動や防災行動にどのように関連するかを分析している。

これらの研究に共通するのは、実際の災害の発生を

風化の起点としていることであり、また、その情報量や個人の記憶などの減少を風化としていることである。先行研究の対象事例のような、実際に甚大な被害をもたらす災害は誰もが体験する可能性のあるものではあるが、しかし多くの人間、社会にとっては「経験していない出来事」である。実際の災害の体験が風化していくなかで、災害を経験していない多くの人間にとって防災対応を考えることや具体的な対策を取ることは、容易ではないだろう。実際に自然災害への一般住民の対応は十分ではないという指摘は多数なされている。また、防災を「災害に備える」という最も多くの人にとって日常的な行為と考えるなら、そのような防災行動・防災意識がどのように変化するかを捉えることが、最も普遍的な「風化」の姿を捉えることになるのではないだろうか。

以上のような問題意識を踏まえ、本研究では、噴火災害の可能性が高まり一時的に危機的な意識が共有された地域を対象に、住民が行う日常的な防災対応の風化の実態を明らかにしていく。

ところで、社会心理学を中心とした災害研究のこれまでの成果をまとめた元吉（2004）によると、防災行動に影響する要因を検討する諸研究の結果が矛盾したようにみえる理由として、防災に関係する要因（例えば被災経験や防災行動）の測定が、調査によって異なる方法で行われていることをあげている。そこで本論では、防災行動を「防災情報の理解・防災準備行動」、また、防災意識を「危機意識や防災に対する評価」とし、先行研究が示すような他の側面の防災行動・防災意識の風化現象が、本対象においてもみられるのか、また、どのような要素がより防災行動・防災意識の風化に影響を与えているのかについて検討を加える。

2 岩手山の火山活動の概要

本研究が対象としている岩手山（標高2,038m）は岩手県の北部にあり、県庁所在地である盛岡市からは北西約20kmの距離にある。火口の東南に位置する滝沢村のほか、八幡平市（旧西根町、旧松尾村）、雫石町にまたがる活火山であるが、近世以降周辺住民の生活に大きな支障があるような火山活動はほとんど見られなかった。そのような中で、今回の調査に関わる火山活動は、1995（平成7）年に低周波地震等の観測をきっかけに一時活発化し、特に1998（平成10）年に火山性

微動の頻発にいたると、地域住民や各関係機関ではさまざまな防災活動を行い、万が一の災害に備えることになった¹⁾。岩手県等が作成した「岩手山火山防災マップ」もその一つである。数年間は各自治体で大規模な噴火を想定した避難訓練を実施するなど、さまざまな側面での防災対策・防災行動がなされ、地域住民の関心も高かった。その後火山活動は落ち着きをみせ現在に至っている。

3 調査対象地域の概要

本調査研究の対象となった岩手県滝沢村は盛岡市の北西に隣接した村で、人口は53,560人（2005年国勢調査、以下この節同じ）、盛岡市のベッドタウンとして成長してきた。その一方で、従来からある農村の特徴をもつ地域もあり、多様な特徴を持っているといえる。年齢構成は、0-14歳15.5%、15-64歳70.3%、65歳以上13.7%で、高齢化が進む岩手県（65歳以上24.5%）の中では最も「若い村」ということができる。

本調査の対象となる地域は、滝沢村内の5つの自治会地区で、岩手山の火口を中心に東南側10数kmの範囲になり、防災マップ上で何らかの噴火による災害が予想される地区である。各自治会が把握している世帯数は次節表1の通りである。



図1 滝沢村の位置

（『詳細岩手県市町村全国いわてマップ』岩手日報社（1999）を参考に作成）

II 調査の概要

を進めていくものである。表1は2回の調査の実施概要をまとめたものである²⁾。

1 調査実施概要

本研究は2000年および2007年に実施した岩手山周辺に住む住民に対する調査票調査の比較に基づいて分析

表1 2000年調査と2007年調査の概要

	2000年調査	2007年調査
調査名	岩手山火山防災に関する調査	滝沢村における安全と地域住民活動についての調査
調査対象	下記自治会に所属する15-75歳の男女全員	下記自治会に所属する全世帯から1～2名(世帯主および世帯主と異なる世代の世帯員)
対象自治会	柳沢、北一本木、南一本木、いずみ菓子ニュータウン、姥屋敷 の計5自治会	
調査方法	調査票調査(自記式)	
配布回収方法	各自治会の行政連絡委員を通じて各世帯に配布し、個人ごとに郵送で回収	各自治会の地区担当員を通じて各世帯に配布し、世帯ごとに郵送で回収
実施期間	2000年2月(姥屋敷を除く4自治会) 2001年2月(姥屋敷) *同様の調査票を用いた調査であるので、本論文では「2000年調査」と表記する	2007年10月(全自治会)
対象世帯数	(1999年12月自治会資料) 柳沢自治会 300世帯 北一本木自治会 195世帯 南一本木自治会 295世帯 いずみ菓子ニュータウン自治会 130世帯 姥屋敷自治各 93世帯 合計 1,013世帯	(2007年9月自治会資料) 柳沢自治会 325世帯 北一本木自治会 206世帯 南一本木自治会 305世帯 いずみ菓子ニュータウン自治会 230世帯 姥屋敷自治各 100世帯 合計 1,166世帯
回収数	1026票 うち有効票1,022票	421票 うち有効票382票
回収状況	想定される5地区人口(2,783人)に占める回収票(1,026票)の割合 36.9%	全世帯(1,166世帯)に占める回収世帯数(300世帯)の割合 25.7%
本文中の表記	00年調査	07年調査

2 対象者のプロフィール

2回の調査それぞれの対象者の属性は以下のような結果である(表2～6)。

表2 性別

	男	女	不明	計
2000年	47.6 (486)	49.9 (510)	2.5 (26)	100.0 (1022)
2007年	44.2 (169)	55.8 (213)	- -	100.0 (382)

表3 年齢

	19歳以下	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80-89歳	90歳以上	不明	計	平均年齢
2000年	5.2 (53)	7.7 (79)	15.9 (162)	21.4 (219)	19.6 (200)	17.2 (176)	9.6 (98)	1.0 (10)	0.1 (1)	2.3 (24)	100.0 (1022)	48.62
2007年	3.1 (12)	5.2 (20)	9.2 (35)	14.9 (57)	23.6 (90)	25.7 (98)	10.5 (40)	5.0 (19)	0.8 (3)	2.1 (8)	100.1 (382)	54.67

表4 所属自治会

	柳沢	北一本木	南一本木	いずみ菓子	姥屋敷	計
2000年	25.8 (264)	17.8 (182)	33.0 (337)	11.2 (114)	12.2 (125)	100.0 (1022)
2007年	25.7 (98)	19.4 (74)	23.3 (89)	22.0 (84)	9.7 (37)	100.1 (382)

表5 職業

	農業	自営業	会社・公務 専門・教員	パート・ アルバイト	専業主婦・ 学生・その他	無職	不明	計
2000年	21.2 (217)	6.3 (64)	27.8 (284)	10.5 (107)	17.7 (181)	14.0 (143)	2.5 (26)	100.0 (1022)
2007年	16.0 (61)	9.4 (36)	21.2 (81)	14.4 (55)	14.7 (56)	20.4 (78)	3.9 (15)	100.0 (382)

表6 家族内の災害弱者

	いる	いない	不明	計
2000年	70.7 (723)	25.0 (255)	4.3 (44)	100.0 (1022)
2007年	69.1 (264)	30.4 (116)	0.5 (2)	100.0 (382)

以上の項目の一致の程度をみると、年齢では07年のほうが高く(平均6.05歳)、職業構成も無職の割合がやや増加している。また、所属自治会の比率もいずみ巢子地区の比率が高くなっていることがわかり、対象者の属性の構成にはかなりの違いがあることが読み取れる。

年齢が高くなっていること(および無職者が増加していること)は、調査実施方法の相違(07年調査では各世帯から2人までと回答者を任意で限定したこと)による影響が大きいのと思われる。また、いずみ巢子地区は00年調査以降人口が増加し世帯数も大きく増加していることから、妥当な結果といえる。また、性別、家族内弱者の有無については数%の相違はあるものの、統計的には有意差となっていない。

以上のような対象者のプロフィールの相違をみると、2回の調査結果の比較は全面的に有効とはいえないと思われる。しかし、それらの相違の多くは実態の変化等を反映したものともいえ、このことを踏まえながら、以下に分析を進めることとする³⁾。

Ⅲ 分析と結果

1 2000年/2007年調査の基本的比較から

ここではまず、2回の調査項目で共通に聞いた質問項目を用いて、自然災害の防災行動・防災意識の風化がどのように生じているのか、概要を見ていく。

(1)本分析における「防災行動・防災意識」

分析の中心となる防災行動・防災意識を以下の3つの要素に分けて分析していく。合計6つの質問項目からなる。

A. 防災に関する情報の理解

防災のための基本的な情報(公的機関が発表している被災予想や避難場所)は必要不可欠だが、これらの理解の程度はどのように変化しているのか。ここでは(1)防災マップに記載されている自宅のある地区の被災予想をどのくらい理解しているのか、また(2)防災計画で指定されている噴火災害時の避難場所の認知の2点

から分析を進める。

B. 防災準備行動

様々な災害を想定して日常的に家庭に準備される物品や、避難を想定した具体的な準備は、最も身近な防災対策であると考えられる。これらの準備行動は、多くの地域、組織などで繰り返し強調されているが、どのくらいの人たちが実際に取り組んでいるのだろうか。本調査では、以下に示す、(3)世帯で取り組む防災準備、あるいは(4)各個人で取り組む防災準備を合計17項目用意し(自由記述のための「その他」項目を含む)回答を得た。

世帯での防災準備：非常時持ち出し品、防災マップ、風呂に水、耐震自動消火装置付火器、火元周り整理、元栓を閉める、消火器等、ガラス飛散防止、家具の固定、その他

個人での防災準備：家族の役割を決める、防災マップを確認、子ども引き取り方法決める、発生後の避難場所決める、一緒に避難する人を決める、地域での役割を決める、その他

C. 防災に関する意識

実際にどのような防災知識をもち防災準備行動をしているのかとは別に、人々がもつ災害に対する危機意識や防災準備に対する評価というものは、様々な要因で変化することが考えられる。この調査においては、(5)噴火災害時の自分自身の被害程度の予想、(6)自分自身の噴火災害への備えの評価の2項目から、それらの防災に関する意識を分析する。

(2)「防災行動・防災意識」の変化

1)A. 防災に関する情報の理解における変化

本調査対象者の居住している地域は全て岩手県等が策定した防災マップ上で何らかの災害による被害が想定されている。指定されているかどうかを尋ねた質問では「災害予想地域ではない」「わからない」という回答が、いうならば「誤答」に当たる。2時点の結果を比較した表7をみると、災害が予想されていることを正確に理解していた割合は00年が8割程度だったのに対し、07年では6割強にまで減少している。また、「わからない」という回答の増加は大きく、人々の情報理解の低下は著しいことがわかる。同様に、噴火災

害の際の避難場所の認知でも「知っていた」という回答の割合は、2割程度減少している（表8）。

表7 防災マップ上の災害予想認識

	災害地域 である	災害地域 ではない	わから ない	不明	計
2000年	83.2 (850)	7.0 (72)	6.3 (649)	3.5 (36)	100.0 (1022)
2007年	63.9 (244)	8.1 (31)	26.4 (101)	1.6 (6)	100.0 (382)

表8 防災計画上の指定避難場所の認識

	知って いた	知らな かった	間違え ていた	その他	不明	計
2000年	76.3 (780)	13.9 (142)	7.9 (81)	0.6 (6)	1.3 (13)	100.0 (1022)
2007年	55.2 (211)	32.2 (123)	11.5 (44)	0.8 (3)	0.3 (1)	100.0 (382)

2) B. 防災準備行動における変化

前節に述べた様々な防災のための準備行動の準備率をみると、全体に準備しているという回答が減少していることがわかる。まず、世帯での防災準備項目をみていく（表9）。「自動消火装置付き火器」「消火器」といった、一旦購入すると準備状態が継続することになる項目の減少幅は少ないが、「防災マップ」「非常時持ち出し品」等の準備は大きく減少している。これらは常に置き場所を確認したり中身を入れ替えたりという「管理」が必要なものであり、継続が難しいことがうかがえる。「特に準備してない」という回答自体はほとんど変化していないものの、全体的には世帯での防災準備は大幅に低下していることがわかった。

同様な傾向は個人での準備にも現れており、むしろ減少幅は大きい（表10）。「特に準備していない」という回答は43.3%から69.4%に増加し、やはりより細や

かな準備態勢が必要となるこれらの項目は時間の経過とともに更新されないままになっていることがうかがわれる。特に岩手山火山防災のために策定された「防災マップをみて確認する」という準備は00年の約3割から07年では1割を下回る結果となっており、たとえ防災マップが身近にあったとしても、内容を十分に理解していない状況にある可能性も高いことが分かる。

これらの項目の選択数を全体でみている。近年大多数の暖房機器等の火器には耐震自動消火機能がついているという状況から、これを積極的な意味の防災準備ととるのは適切でないといえるので、この項目を除いた合計16項目のうち準備している項目数を回答者ごとに集計したものをみると、00年には1人あたり平均3.18項目であった準備項目は07年には2.20項目となり、約1つの準備がこの7年間になくなったことになる。

このように「世帯」「個人」という側面からみた防災準備行動は全般的に減少していることが指摘できる。

3) C. 防災に関する意識の変化

最後に、多くの先行研究で指摘される「危機意識」など、防災に対する意識がどのような変化をしているのか、見ていこう。まず、噴火が起きたとすると自分がどのような被害を被るかを予想してもらおうと、全体に00年に比べ07年のほうが被害を大きく見積もる傾向があることがわかる（表11）。実態としては噴火の危険が7年前に比べ減少しているようにも思えるが、むしろ人々の被害予想という「危機意識」は逆に高まっているということになるのである。また、前節にみた防災準備行動など自分の災害への備えの十分さを評価してもらった項目でも、00年に比べ07年の評価は「不十分」という回答が「やや不十分」「不十分」を併せて

表9 世帯での防災準備（複数回答）

	非常時 持ち出 し品	防災 マップ	風呂に 水	耐震自 動消火	火元周 り整理	元栓	消火器	ガラス 飛散 防止	家具固定	その他	特に準備 なし	回答者 数
2000年	29.3 (299)	35.4 (362)	43.5 (445)	66.6 (681)	41.8 (427)	32.1 (328)	28.9 (295)	0.7 (7)	8.6 (88)	1.8 (18)	16.1 (165)	(1022)
2007年	16.0 (61)	17.5 (67)	34.6 (132)	64.7 (247)	33.0 (126)	27.0 (103)	27.2 (104)	1.6 (6)	12.0 (46)	2.6 (10)	17.5 (67)	(382)

表10 個人の防災準備（複数回答）

	家族の役割 を決める	災害マップ を確認	子ども引き 取り方法	避難場所を 決める	一緒に避難 する人	地域での役 割決める	その他	特に準備 なし	回答者 数
2000年	6.0 (61)	27.7 (283)	9.4 (96)	35.7 (365)	11.9 (122)	3.8 (39)	1.1 (11)	43.3 (433)	(1022)
2007年	5.8 (22)	9.9 (38)	1.8 (7)	17.8 (68)	8.6 (33)	3.1 (12)	1.3 (5)	69.4 (265)	(382)

5%上昇しており、さらに「不十分」という回答は大きく増加しているのである(表12)。この点は次節以降で分析を進めていく。

については若年層のほうが被害予想が高く、準備の評価も「不十分」意識が強いという傾向がみられた。

性別についてはどうだろうか。実際の地震時の避難

表11 自分自身の被害予想の程度

	被害はない	一時的避難で済む	家屋に少し被害	避難生活になる	生死に関わる	不明	計
2000年	9.0 (92)	32.1 (328)	28.1 (287)	16.0 (164)	11.8 (121)	2.9 (30)	99.9 (1022)
2007年	2.6 (10)	23.6 (90)	22.5 (86)	26.4 (101)	23.6 (90)	1.3 (5)	100.0 (382)

表12 自分自身の防災に対する評価

	十分	やや十分	やや不十分	不十分	不明	計
2000年	2.6 (27)	8.3 (85)	37.1 (379)	49.6 (507)	2.3 (24)	99.9 (1022)
2007年	0.8 (3)	6.0 (23)	27.7 (106)	64.4 (246)	1.0 (4)	99.9 (382)

4) 小括

以上のように、同じ質問項目で尋ねた防災行動・防災意識の変化を2000年と2007年とで比較した結果をみてきた。これらは「風化」と呼べるような方向への変化が生じていることを示している。そして、対象者もそれが防災として「不十分」であることを自覚していて、その結果もし災害があれば重大な被害があるかもしれないという漠然とした危機感を持っていると言えるのではないだろうか。

行動についての先行研究では、女性であることが避難に促進的影響をもつという指摘(廣井他、2005)も見られる。本調査データでは男女差はほとんどないか、むしろ男性の認識が高いという傾向が見られた。例えば、先述の世帯および個人での防災準備項目数の平均値をみると(図3)、00年では男性3.21女性3.18、07年では男性2.38女性2.01となっておりやや男性のほうが高いが、ほぼ同じ程度の準備数である。本調査の対象は災害そのものへの対応(例えば発生した災害からの避難)ではなく、あくまでも準備である点は先行研究

2 属性別にみた「風化」現象の特徴

前節でみたように、予想されたことではあるが防災行動・防災意識の減少という実態は本調査対象者にも生じていることがわかった。では、これらの変化はどのような要因により進行するのであろうか。この節では基本的な属性項目別に変化の程度をみていくことで、どのような条件がより「風化」をもたらすこととなっているのかを理解する。

(1) 年齢別・性別にみた防災行動・防災意識の変化

既に指摘したとおり(小野澤他、2001)、災害の危機が高まっていた00年調査時点でも、防災行動・防災意識には年齢による差が見られ、特に若年層の準備率が低いことが多くの項目で明らかであった。07調査の結果でも同じ傾向が示されており、「防災情報の理解」「準備行動」のほとんどで高齢層の準備率が高い。前節でみたように全体として防災準備等は低下しているわけだが、特に若年層の減少率は高齢層に比べて大きいことが指摘できる(図2)。一方で、「防災意識」

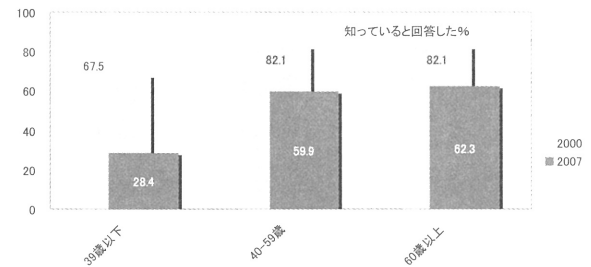


図2 年齢別にみた避難場所の理解(00/07)

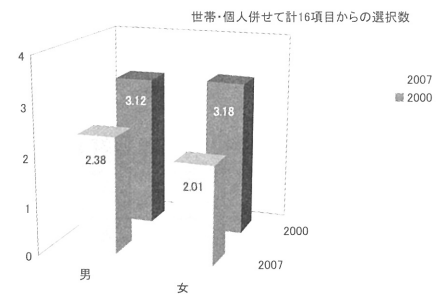


図3 性別にみた防災準備項目数の平均(00/07)

と異なるので単純に比較できないが、全体として女性は男性に比べ00年から07年の間の減少率が高いことが指摘できることから、男女で災害への対応が異なることも考えられる。

(2)「災害弱者」の有無別に見た防災行動・防災意識の変化

防災行動の多くは同居家族など周囲の人たちと共同して準備され、実際に災害が発生すればその人たちとの相互のやりとりの中で対処することになるという特徴を持っている。そこで、一番影響力が大きいと考えられる対象者の世帯内のいわゆる災害弱者（ここでは乳幼児から中学生、高齢者、寝たきりの方、身体等が不自由な方など）の有無が、防災行動・防災意識にどのような関連性をもち、あるいは風化にどのような影響を与えているかを見ていく。

防災意識については弱者の有無との関連性はほとんど見られなかったが、防災情報の理解、準備行動のデータをみると、2000年と2007年では災害弱者がいることの影響に違いがあることがうかがわれる（図4）。2007年では一部は明確にはいえないものも含まれるが全体に弱者と同居している層の理解、準備の割合が高い傾向がよみとれる。それに対して2000年データでは、弱者の有無ではほとんど差がない。既に述べたようにこれらの項目は全体として00年から07年の間に大幅な防災準備行動の低下が見られることから、00年の切迫していた状況では弱者同居の影響より強い他の要件により多くの人たちが防災行動を取っていたと考えられる。そういった切迫した危機が去った状況である07年では、弱者がいないというような条件の下にいる人たちはより一層防災に対する関心を失っていったのだろう。

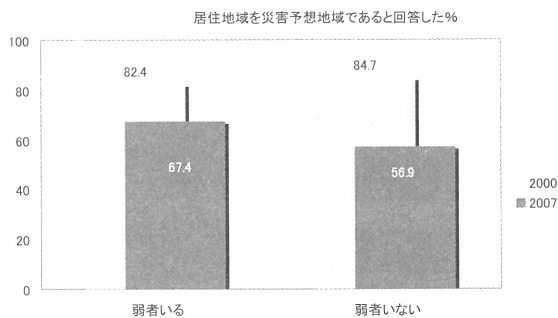


図4 災害弱者の有無別に見た災害地域の理解(00/07)

(3)小括

以上のように、いくつかの対象者のプロフィール別に防災行動、防災意識を見てきたが、これらからいえることは、危機感が高まった時より通常の状態であるときのほうが個々の環境の影響を大きくうけるということである。冒頭に述べたように、これまでの研究はこれらの2地点、つまり切迫した危機的状況と時間が経過しその切迫していた危機が通常化した（危機が低減した）状況のそれぞれにおける防災行動等を焦点化して行われてきた。一旦高まった危機的状況がどのように変化し人々の防災行動・防災意識を変えていくのか今後十分な検討が必要であることが、結果から読み取れる。これらをつなぐ過程こそ、私たちの日常生活における防災行動・防災意識そのものなのではないだろうか。

3 危機意識と「風化」現象の関連性

ここまでの分析で、災害情報の認知や防災準備行動については、7年間に大幅な減少がみられ、いわゆる防災の「風化」ともいえる現象が生じていることが確かめられた。これまでの研究では、実際の災害に遭遇するなどの危機的状況の体験やさまざまな危機意識の高まりは、防災行動などを促進すると考えられており、もし「風化」（つまり防災行動・防災意識の減少）が生じているのなら、それは危機意識の低下を示すことになるのだろうか。本節では、危機意識から防災情報の理解、防災準備行動をみることで、それらの関連性について分析を進める。

(1)2007年調査における「危機意識」の分析

本研究では「危機意識」として「被害の程度の予想」と「防災準備の評価」を尋ねている。ここでは、被害を高く見積もり、また準備の不十分さを指摘する（低い評価をする）ことを危機意識として分析を進めるが、一般的な時間経過による「風化」を前提にすれば、これらの回答は全体に減少する（危機感が薄れる）と思われた。しかし、既に述べた通り両者とも00年に比べ07年の結果では、逆に重大な被害予想が増加し、準備状況に対する評価も大幅に低下しているという結果になっている。被害予想別に防災情報の理解などの項目をみても、「生死に関わる」という最も深刻な被害を予想する層の情報理解が高いとはいえず（図5）、全体としてみると、むしろ「家屋に被害」「避難生活」とい

うような現実的な被害を予想する層で理解率や準備率が高い傾向が示されている。このような結果は2000年データでも同様な傾向がみられる。これには調査項目の問題（生死に関わる程の被害を対応不能なものとする）もあることが考えられるが、しかし、全体として被害を受けると考えることや準備不足の意識といったものは、危機意識というよりむしろ「漠然とした危機感」のようなものであり、これらは正確な情報に基づくものではなく、また的確な準備へとつながるものとはいえないということが指摘できるのである。

(2)2000年調査における「危機意識」の分析

社会心理学におけるこれまでの災害研究をまとめた元吉によると（元吉、2004）、「リスク」は「望ましくない結果が生じる確率」と「その結果による被害の程度」という2つの要素によって説明されるという。07調査の2項目はこの後者に対応すると考えられるが、前者に相当すると考えられる「災害が生じる確率」も危機意識の重要な側面である⁴⁾。

2000年調査には岩手山の噴火自体が起きそうか否かを尋ねた項目があり、前節と同様に分析してみると、噴火予想の高さは防災情報認知や防災準備行動にプラスの影響を与えていることが分かった(図6)。これまで多くの研究が、公的機関等が公式に発表する災害情報の一般市民への伝達についてその重要性を指摘している（例えば、高橋、1991）。正確な災害情報は適切な危機の認識へとつながり、必要な防災準備を促進することになる。一方で客観的な情報を理解せず準備態勢もないことは、漠然とした被害増大の見積もり、また低い準備評価とも関連している。場合によっては災害時のパニック現象へと展開しかねない危機意識の問題は、このように正確な情報に基づく意識形成の部分と、漠然とした「危機感」とを区分して検討していくことが必要であるだろう。

(3)危機意識と「風化」

前節で述べたように、今回分析する危機意識はむしろ危機感とでも言うべきものであるが、00年に比べ、

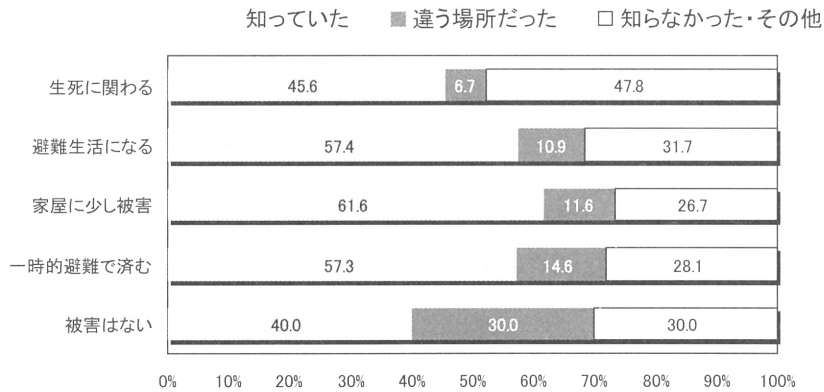


図5 予想する被害別に見た避難場所の理解(07)

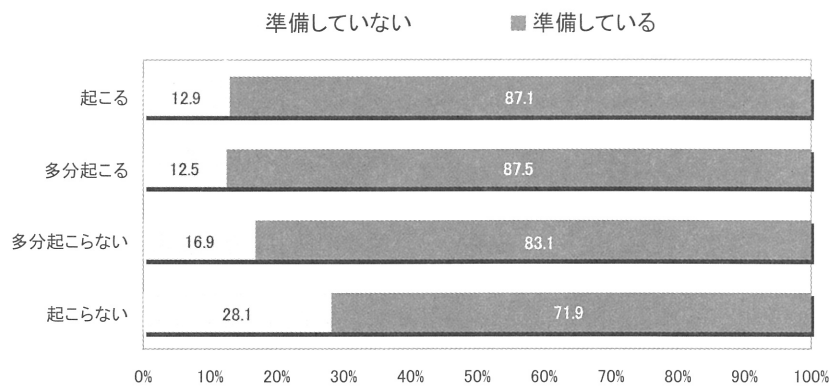


図6 噴火予想程度別に見た世帯での防災準備(00)

07年の防災行動・防災意識の変化とそれらの危機感は、何らかの関連性がみられるのだろうか。防災情報の理解、防災準備行動を被害予想別にみても、すでに述べたように被害を中程度に見積もる層の認知率、準備率が高く、00年調査の結果と比較しても、中程度に被害を見積もる層の理解率・準備率の減少幅は他の層に比べ小さかった(図7)。これまでの分析で得られた、「被害はない」あるいは逆に「生死に関わる」という極端な被害想定に判定が必ずしも正確な情報の認知量と結びついておらず、むしろ中間的な被害(家屋に被害、避難生活)を想定する層が最も情報の理解(そして準備行動)が高いという結果からみると、これら

方で、人々に「危なくなっただけでも間に合う」というような意識を持たせる理由にもなっているように思われる。このような災害の特徴に配慮した危機意識の検討も、今後進めていく必要がある。

4 地域活動と防災行動・防災意識との関連性

ここまでの分析で、今回の調査対象である火山災害が予想される地域においても、危機的状況が長期化していく中で防災行動・防災意識に低下がみられることがわかった。このようにいわゆる「風化」を防ぐためにはどのような対応が考えられるのだろうか。ここでは、近年の防災施策等で強調される「地域での防災」

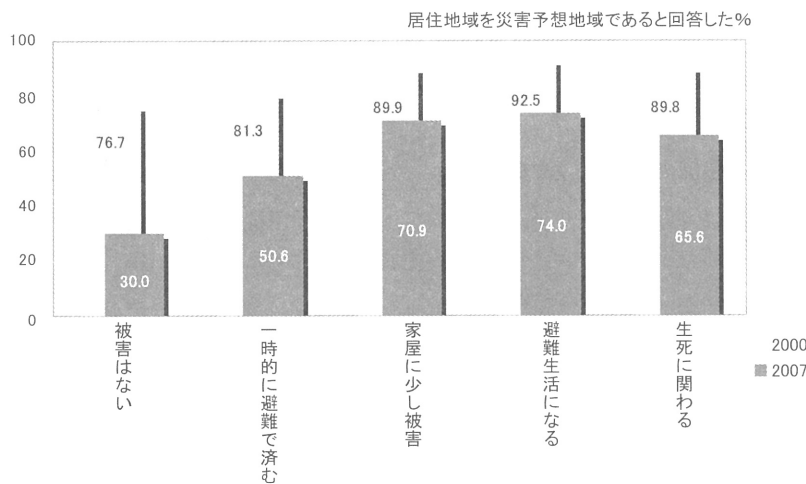


図7 予想する被害別にみた災害地域の理解(00/07)

は一定の情報に基づいた現実的な被害状況を予想している層であり、「風化度」が相対的には低くなっていると考えられる。

(4)小括

以上のように危機意識と風化の問題をみてきたが、指摘した通り「客観的な情報に基づく危機状況の理解」を高めることが非常に重要であり、本論では触れていないが、情報摂取との関連性を検討する必要がある。このことについて、多くの先行研究では「地震」「水害(台風)」等の自然災害を中心に分析がされ、それぞれの災害の特徴にあう危機状況の説明方法(情報収集の方法)が検討されている。一般に火山噴火はこれらの災害に比べ、危険な状況が長期化し、場合によっては大きな災害が実際には生じないまま収束したように見えることすらある。この特徴は防災準備にかかる時間に余裕を持たせるというような「利点」がある一

に着目し分析を進める。防災対策はこれまで個人問題で対応するか、行政など公的な対応で解決するか、二者択一的な説明がなされてきた。1995年の阪神・淡路大震災以降、コミュニティやボランティア組織などによる防災活動の有用性が指摘され、その役割は今や当然のこととなりつつある。本対象地区は、住民が増加する地方都市のベッドタウンや伝統的な村落の特徴をもつ地域が含まれ、それぞれの地域で防災に限らずさまざまな活動が行われている。こういった地域社会の有り様が、防災行動や防災意識に与える影響をみることで、風化問題を考察していきたい。

(1)調査対象地域の地域活動(自治会活動)の概要

今回の調査ではいくつかの地域活動について尋ねているが、本論では地域活動の中心として自治会活動を取り上げ、分析結果をまとめる。まず、2回の調査間で対象地区の地域活動には変化があったのだろうか。

現在の対象者自身の自治会活動参加の有無についての結果をみると³⁾、2000年50.9%、2007年44.4%と参加率には大きな差が見られない。年齢別および性別に参加率をみると(図8、図9)、00年および07年どちらとも参加率が高いのは「年齢が高い」「男性」である傾向が読み取れる。やはり当該地域では自治会活動は世帯単位の活動で世帯を代表する「世帯主」の活動であるという意味づけがなされていることがうかがわれる。

地区別に参加率をみると、参加率が相対的に高い地区(いずみ巣子ニュータウン地区、姥屋敷地区)と相対的に低い地区(南一本木、柳沢、北一本木)という特徴は、00年および07年の結果でも共通に読み取れる。相対的に高い地区が、個別の特徴をもつ地区(戸建て販売住宅による新興住宅地と、伝統的な農村の特徴をもつ地区)であることが興味深い。

(2)地域活動(自治会活動)参加の有無別にみた防災行動・防災意識

まず、防災情報の理解・防災準備行動についてまとめてみる。自治会活動に参加している人は参加していない人に比べ、防災情報の理解率、防災準備率が高い傾向にある。特に、準備行動については明確な差が見られる。前述の防災準備項目数の平均をしても(図11)、07年では「参加」2.71「不参加」1.79、00年では「参加」3.82「不参加」2.44となり、各1項目程度の差がある。個人での準備の一部(「マップを確認」「避難場所を決める」など)で自治会活動へ参加するほうが不参加に比べ、減少の程度が小さいが、防災準備項目数の変化を全体としてみると参加の有無で減少の程度には大きな差がなく、逆に自治会活動に参加する層のほうが減少の幅が大きい項目もみられる。

このようなことから、自治会活動に参加することで防災行動が促進されるが、時間経過の過程での防災行動の減少を防止することには寄与していないことがわかった。

次に、予想される被害の程度についてみると、2回の調査ともに差が見られず、また、自らの防災準備評価については、自治会活動不参加のほうが不十分感が高いことが、00年07年調査で共通していた。

(3)小括

以上のようなことから、地域活動(自治会活動)と特に防災行動との関連性は示されたが、具体的にどの

ようなことが防災活動を高めているのか、さらに分析が必要である。

また、一方で自治会活動の影響力は危機直後も危機が去った状況においても大きな差が見られなかった。いうならば「風化」という絶対的な変化のなかでは地域活動のもつ力は「相対的な影響力」に過ぎないということなのだろうか。

現在、地域社会に対しては、防災だけではなく各種

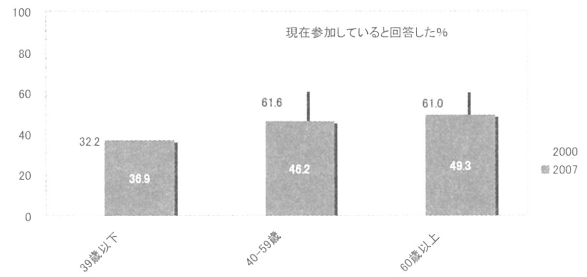


図8 年齢別にみた自治会活動への参加(00/07)

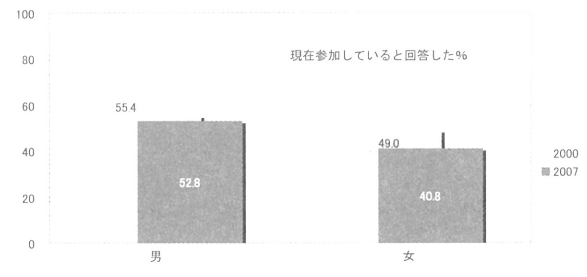


図9 性別にみた自治会活動への参加(00/07)

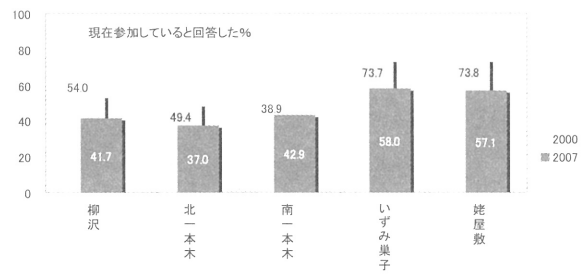


図10 地区別にみた自治会活動への参加(00/07)

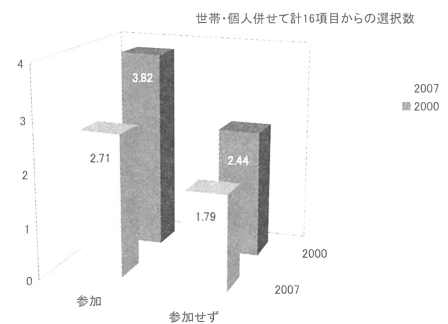


図11 自治会活動の参加別にみた防災準備項目数の平均(00/07)

福祉サービスの主体としての役割や防犯、まちづくりなど多岐にわたる期待が寄せられている。このようにその時々で日常生活のさまざまな問題解決を迫られる自治会活動では、その時々状況に合わせた活動の取捨選択が行われている。それがこのような結果の背景にあるのかもしれない。この点については、自治会活動全体の中に防災活動を位置づけ時間経過にそった分析をすることを今後の課題としたい。

IV 考察

1 防災行動・防災意識の低下と災害の特徴

2000年の調査時点で岩手山の火山活動は、行政やマスコミ、研究者にとっては高い緊急性をもつ課題であった。しかし、00年調査の防災情報の理解の程度や防災準備行動が十分とはいえないという結果をみれば、多くの一般住民にとっては現実味が低いとはいえず、「いつかは来るかもしれない災害」のひとつととらえられていたと思われる。そのような状況から火山活動が落ち着きをみせて数年、今回の07年調査の結果では、上記のように00時点で決して高くないと考えられた防災行動・防災意識が、大幅に減少していることが読み取れる。

この結果は、これまでの研究で明らかにされてきている各種の「防災体験の風化」のひとつであると考えられる。逆にいえば、「風化」現象は、次のことを示しているともいえる。結果として多くの住民が深刻な被害をほとんど受けずに済んだ状況だったとしても、いくつかの地震の体験、連日マスコミが報道する専門家からの情報、身近な産業への影響するいわゆる風評、公的機関が頻繁に行う訓練、これらの体験は周辺住民にとっては、災害と同様な意味があり、やはりそれぞれの防災行動・防災意識は高まっていたといえる。適切な方法をとれば、防災対応は可能であることを改めて示している。

今回の対象地域で想定される災害は、火山噴火災害であったわけだが、防災行動や防災意識には、それぞれ想定される災害の特徴が現れる。防災とひとくちにしても、水害や地震では必要とされる対策が異なる。例えば噴火災害では噴火口や予想される火山泥流等の流れから遠ざかることが重要で、避難場所は高台や火山から遠いところに設定される。その避難所は水害や地震の際に最良の場所とは限らない。そのため本対象

地域でも地震等の災害の避難所と今回の調査対象となった火山噴火の際の避難所を別々に指定している地区もある。

このように、公的機関が行う防災対策も災害の特徴をふまえて行われているが、それはもちろん一人ひとりの住民にとっても同じことである。火山活動が活発な時は必要な対策をとっても、一旦活動が落ち着けば「また危なくなってからでも間に合う」というような、いうならば「気持ちの余裕」が住民にあれば、火山噴火災害の防災の風化は、他の災害よりも進行が早いかもしれない。しかし、そのような災害の解釈が適切でないことは、世界でみられる多くの噴火災害の被災状況をみれば明らかである。

これまでの研究では災害の特徴がもたらす防災対応の違いを、住民一人ひとりのレベルで検討するということはほとんど明示的になされて来なかったと思われる。今回の調査対象でも火山噴火災害に関する情報の理解は低下することが読み取れたが、その風化現象の中で台風や水害、地震など起きうる他の災害についての対応がどのように変化していったのかは検討されていない。総合的な住民の防災への対応力を高めることを考え、今後はこのような観点も重要になってくるだろう。

2 「体験していない災害」の風化

今回の結果よみとれる災害行動・災害意識の風化は、ある意味当然の結果であるといえる。しかし、防災の本来の意味を考えれば、災害にあう前の準備こそ重要な問題ではないか。実際の体験から得られた知見をも含めさまざまな対応を、災害にあっていない人々や社会に対してできるだけ応用し災害行動・災害意識を高め、被害を未然に防ぐ。このために「風化現象」は十分に検討されなければならない。

今回の分析からもわかることのひとつは、漠然とした危機の実感ではなく、正確な災害情報の理解に基づく対応がなされている場合の風化は相対的に遅い。また、阪神・淡路大震災前後の東京都心住民の防災意識の変化を調査した若林らの研究（若林他、1997）においても、防災に対する自主性を高める要因として防災情報の摂取などをあげ、災害によって想定される被害を深刻に考えることは逆の効果をもつことを指摘している。このようなことから、災害情報の更新の仕組みは重要なことがわかる。自治会活動との関連の分析で

も、災害に直接関わらない活動を地域で行うことは防災行動・防災意識を高めることと高い関連性がみられた。地域社会で取り組む普通の活動として防災活動が定着することは、一つの対策になると考えられる。特定の災害のための対策としてではなく社会生活の基本を支える活動のひとつとして防災を分析していくことが今後の課題のひとつである。

注

- 1) 当時の防災活動の詳細は2000年調査の報告書(細江・小野澤・細越, 2003) ほかを参照のこと。
- 2) 表1に記載した2000年調査の想定される対象者数(2,783人)は、自治会単位の人口は行政でも把握しておらず、世帯数などから推計したものである。
- 3) 以下の分析では一部不明回答を含めず集計を行っている。
- 4) 「望ましくない結果の生じる確率」には災害の発生確率のほか被害そのものの生じる確率も含まれると考えられるが、本調査では検討していない。
- 5) 2000年調査の「よく参加」「時々参加」を「参加」、「ほとんど不参加」「未加入」を「不参加」として再カテゴリー化し、以下の分析では2007年調査結果と比較している。

引用文献

- 廣井脩・中村功・福田充・中森広道・関谷直也・三上俊治・松尾一郎・宇田川真之、2005、「2003年十勝沖地震における津波避難行動：住民聞き取り調査を中心に」『東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編』23：1-161.
- 細江達郎・小野澤章子・細越久美子、2003、『災害への対応と地域生活ー岩手山火山防災に関する調査報告ー』岩手県立大学社会福祉学部岩手山防災研究グループ
- 五十嵐之雄、1993、「津波災害頻発地の地域住民の防災意識」『東北学院大学論集、人間・言語・情報』103：35-75.
- 元吉忠寛、2004、「災害に関する心理学的研究の展望：防災行動の規定因を中心として」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要、心理発達科学』51：9-33.
- 小野澤章子・細越久美子・細江達郎、2001、「岩手山火山災害への住民の対応 防災準備・防災マップを中心に」『岩手フィールドワークモノグラフ』岩手県

立大学岩手フィールドワーク研究会、3：1-13.

高橋和雄、1991、「土石流危険地区における住民の防災意識調査：長崎県島原市を事例として」『自然災害科学』日本自然災害学会、10(1)：47-62.

若林直子・小島隆矢・平手小太郎、1997、「住民の防災意識の構造に関する研究」『学術講演梗概集. D-1』日本建築学会、1997：809-810.

矢守克也、1996、「災害の「風化」に関する基礎的研究ー1982年長崎大水害を事例として」『実験社会心理学研究』日本グループ・ダイナミクス学会、36(1)：20-31.

矢守克也、2002、「災害の「風化」に関する基礎的研究(2)マスメディアの報道量とマクロ行動変数による測定と表現」『実験社会心理学研究』日本グループ・ダイナミクス学会、42(1)：66-82.

謝辞

2回の調査の実施にあたり、対象者の皆様、関係自治会の皆様、滝沢村役場の皆様に大変なご協力をいただきました。感謝申し上げます。